(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2005年5月6日(06.05.2005)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2005/040606 A1

(51) 国際特許分類7: F03D 7/04 特願 2003-365029 2003年10月24日(24.10.2003) (21) 国際出願番号: PCT/JP2004/000019 特願 2003-365030 2003年10月24日(24.10.2003) (22) 国際出願日: 2004年1月7日(07.01.2004) 特願 2003-365034 2003年10月24日(24.10.2003) (25) 国際出願の言語: 日本語 (71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 神鋼電 (26) 国際公開の言語: 日本語 機株式会社 (SHINKO ELECTRIC CO., LTD.) [JP/JP]; 〒1358387 東京都江東区東陽七丁目2番14号 Tokyo (30) 優先権データ: (JP). 特願 2003-365035 (72) 発明者; および 2003 年10 月24 日 (24.10.2003) ΤP 特願 2003-365031 2003年10月24日(24.10.2003) Л

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 大久保 和夫 (OKUBO, Kazuo) [JP/JP]; 〒5168550 三重県伊勢市

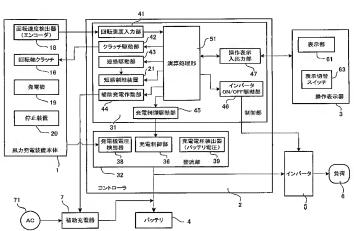
/続葉有/

JP

JP

JP

- (54) Title: POWER SUPPLY, GENERATOR AND WIND POWER GENERATOR
- (54) 発明の名称: 電源装置、発電装置および風力発電装置



- 1 WIND POWER GENERATOR BODY
- 18...ROTATIONAL SPEED DETECTOR (ENCODER)
- 16...ROTARY SHAFT CLUTCH
- 19...GENERATOR 20...STOP UNIT
- 7...AUXILIARY CHARGER
- BATTERY
- 2...CONTROLLER
- 31...CONTROL SECTION
- 41...ROTATIONAL SPEED INPUT SECTION
- 42...CLUTCH DRIVING SECTION
- 43...SHORT CIRCUIT DRIVING SECTION
- 21 SHORT CIRCUIT BRAKE
- 44...AUXILIARY CHARGING OPERATION SECTION
- 45...CHARGE CONTROL DRIVING SECTION
- 51...PROCESSING SECTION
- 47...OPERATION DISPLAY I/O SECTION
- 46...INVERTER ON/OFF DRIVING SECTION
- 32...RECTIFYING SECTION
- 38...GENERATOR VOLTAGE DETECTOR

(57) Abstract: A power supply comprising a battery (4) charging power of which being used for operating various apparatus, a generator (19), a rotation supporting mechanism (14) and a rectifying section (32) serving as a charging means for converting natural energy into electric energy and storing the battery (4) with the electric energy, a charge control section (36) capable of making switching between power supply from the charging means to the power storage means and power interruption, and a low voltage charging function of an processing section (51) and a charge control drive section (45) serving as a charge switching control means for controlling the charge control section (36) such that power supply and interruption are repeated if the charging voltage is not lower than a specified level when the battery (4) is supplied with power, otherwise power supply is continued.

(57) 要約: 本発明の電源装置は、 充電した電力が各種機器の作動 に使用されるバッテリ4と、自 然エネルギーを電気エネルギー に変換し、電気エネルギーから

なる電力をバッテリ4に供給して充電する充電手段である発電機19、回転支持機構14、および整流部32と、 充電手段から前記蓄電手

39...CHARGING VOLTAGE DETECTOR (BATTERY VOLTAGE)

36...CHARGE CONTROL SECTION

3 OPERATION DISPLAY

61...DISPLAY SECTION

63...DISPLAY SWITCH

5 INVERTER

6 LOAD

竹ヶ鼻町100番地 神鋼電機株式会社 伊勢製作所内 Mie (JP). 加藤 一路 (KATO, Kazumichi) [JP/JP]; 〒5168550 三重県伊勢市竹ヶ鼻町100番地 神鋼電機株式会社 伊勢製作所内 Mie (JP). 森田 正実 (MORITA, Masami) [JP/JP]; 〒5168550 三重県伊勢市竹ヶ鼻町100番地 神鋼電機株式会社 伊勢製作所内 Mie (JP). 中野 克好 (NAKANO, Katsuyoshi) [JP/JP]; 〒5168550 三重県伊勢市竹ヶ鼻町100番地 神鋼電機株式会社 伊勢製作所内 Mie (JP). 新谷勉 (SHINYA, Tsutomu) [JP/JP]; 〒5168550 三重県伊勢市竹ヶ鼻町100番地 神鋼電機株式会社 伊勢製作所内 Mie (JP).

- (74) 代理人: 梶 良之, 外(KA,JI, Yoshiyuki et al.); 〒 5320011 大阪府大阪市淀川区西中島 5 丁目 1 4 番 2 2 号 リクルート新大阪ビル 梶・須原特許事務所 Osaka (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU,

ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

明細書

電源装置、発電装置および風力発電装置

技術分野

5 風力エネルギー等の自然エネルギーを電気エネルギーに変換して各 種機器の電力とする電源装置、発電装置および風力発電装置に関する ものである。

背景技術

20

25

10 風力等の自然エネルギーを利用して電力を発電する発電装置として、特開2003-284393号公報、特開2003-21046号公報、特開2003-27678号公報、特開2003-2786公報、特開2003-278637号公報に記載されたものがある。これらの発電装置は、風力により回転する回転軸を発電機に接続することで、運動エネルギーを電気エネルギーからなる電力に変換し、この電力をバッテリに充電しながら電灯等の各種機器の電源とする電源装置を備えることによって、風の有無や変化に左右されない安定した電力を供給可能になっている。

しかしながら、例えば強風時においては、高電圧の充電電圧により 充電が行われる一方、弱風時においては、低電圧の充電電圧により充 電が行われるというように、大きく変動する充電電圧によりバッテリ への充電が行われるため、従来の発電装置では充電効率が低いという 問題がある。

また、自然エネルギーは極めて不安定なエネルギーであり、発電機から電力が長時間供給されなかったり、自然エネルギーから得ることのできる電力自体が外部負荷に対して十分なものではなかったりする場合に、外部負荷に対して電力を供給し続けると、バッテリが過放電

を起こしてバッテリの寿命を縮めるという問題がある。

5

10

20

また、無風の状態が長期間に亘って継続した場合は、たとえ外部の機器への電力供給を停止していても、バッテリの放電が進行して充電電圧が極めて低下する。この結果、外部のコントローラが過小な電圧の電力により誤動作したり、作動しないという不具合が起こるという問題がある。

また、発電するために、風力により回転する回転軸を発電機に接続すると、発電機を作動させるための負荷が回転軸にかかる。この際、 風力が負荷よりも小さい場合には、風車が止まって十分に発電できないという問題がある。

さらに、微風時に風車を空転させるために設けた電磁式のクラッチの作動開始時から作動終了時まで、常に最大限の電流を供給し続けると、供給する電流の消費量が大きくなり、発電機により得られる電力量との利得率が悪くなってしまという問題がある。

15 そこで、本発明は、風力の変化により充電電圧が大きく変化した場合でも、効率良くバッテリへの充電を行うことができることを第1の目的とするものである。

また、本発明は、発電手段から供給される電力が不安定な場合であっても、蓄電手段の過放電を防止して蓄電手段を保護することを第2の目的とするものである。

また、本発明は、無風の状態が長期間に亘って継続した場合においても、バッテリを所定以上の充電電圧に維持することを第3の目的とするものである。

また、本発明は、自然エネルギーが小さい場合であっても、十分に 25 発電することを第5の目的とするものである。

加えては、本発明は、効果的に発電をすることができることを第5

の目的とするものである。

発明の開示

5

10

15

20

25

本発明の電源装置は、充電した電力が各種機器の作動に使用される蓄電手段と、自然エネルギーを電気エネルギーに変換し、該電気エネルギーからなる電力を蓄電手段に供給して充電する充電手段と、充電手段から蓄電手段への電力の供給と停止とを切替え可能な充電切替手段と、蓄電手段に電力が充電されるときの充電電圧が所定値以上であれば、電力の供給と停止とを繰り返し、充電電圧が所定値未満であれば、電力の供給を継続するように充電切換手段を制御する充電切替制御手段とを有するものである。

これにより、大きな自然エネルギーにより蓄電手段への充電電圧が 所定値以上であるときは、蓄電手段への電力の供給と停止とが繰り返 されることによって、高い充電電圧下において充電電流が絞られなが ら蓄電手段への充電が行われる。一方、小さな自然エネルギーにより 蓄電手段への充電配圧が所定値未満であるときは、蓄電手段への電力 の供給が継続されることによって、低い充電電圧下において可能な限 り大きな充電電流により蓄電手段への充電が行われる。これにより、自然エネルギーが増減することにより充電電圧が大きく変化する場合であっても、蓄電手段の充電を効率良く行うことができる。

また、本発明の電源装置は、充電した電力が各種機器の作動に使用 される蓄電手段と、自然エネルギーを電気エネルギーに変換し、該電 気エネルギーからなる電力を蓄電手段に供給して充電する充電手段と 、充電手段から蓄電手段への電力の供給と停止とを切替え可能な充電 切替手段と、蓄電手段に電力が充電されるときの充電電圧に対応した 停止時間間隔で電力の供給と停止との切替えを行うように充電切替手

段を制御する充電切替制御手段とを有するものである。

5

これにより、大きな自然エネルギーにより蓄電手段への充電電圧が高くなると、停止時間間隔の拡大により供給時間が短くなるため、充電電流が絞られながら蓄電手段への充電が行われる。一方、小さな自然エネルギーにより蓄電手段への充電電圧が低くなると、停止時間間隔の減少により供給時間が長くなるため、低い充電電圧下において可能な限り大きな充電電流により蓄電手段への充電が行われる。これにより、自然エネルギーが増減することにより充電電圧が大きく変化する場合であっても、蓄電手段の充電を効率良く行うことができる。

10 また、本発明の電源装置は、充電した電力が各種機器の作動に使用される蓄電手段と、自然エネルギーを電気エネルギーに変換し、該電気エネルギーからなる電力を蓄電手段に供給して充電する充電手段と、充電手段から蓄電手段への電力の供給と停止とを切替え可能な充電切替手段と、蓄電手段に電力が充電されるときの充電電圧が所定値以上であれば、充電電圧の大きさに対応した停止時間間隔で電力の供給と停止との切替えを繰り返し、充電電圧が所定値未満であれば、電力の供給を継続するように充電切換手段を制御する充電切替制御手段とを有するものである。

これにより、蓄電手段への充電電圧が所定値以上であるときは、蓄 電手段への電力の供給と停止とが繰り返されることによって、高い充 電電圧下において充電電流が絞られながら蓄電手段への充電が行われ る。一方、蓄電手段への充電電圧が所定値未満であるときは、蓄電手 段への電力の供給が継続されることによって、低い充電電圧下におい て可能な限り大きな充電電流により蓄電手段への充電が行われる。

25 また、本発明の発電装置は、電力を生成する発電手段と、発電手段 により生成された電力を蓄電する蓄電手段と、蓄電手段に蓄電された

電力を外部の外部負荷に対して出力し、又は出力を停止する出力手段と、発電手段により生成されている電力の電圧を検出する電圧検出手段と、出力手段を制御する制御手段とを備えており、制御手段は、電圧検出手段により検出された電圧が所定の値以下であるときに、出力制御手段により外部負荷に対する電力の出力を停止するものである。

これにより、発電手段により生成される電力の電圧が十分でないと きに電力の出力を停止することにより、蓄電手段の過放電を防止する ことができる。これにより蓄電手段を保護することができる。

5

20

また、本発明の電源装置は、充電した電力が各種機器の作動に使用 される蓄電手段と、自然エネルギーを電気エネルギーに変換し、該電 気エネルギーからなる電力を蓄電手段に充電する充電手段と、蓄電手 段に補助電力を充電可能な補助充電手段と、蓄電手段の充電電圧を監 視し、該充電電圧が所定値未満となったときに、補助充電器による蓄 電手段への補助電力の充電を許可する充電制御手段とを有するもので ある。

これにより、蓄電手段の充電電圧が所定値未満に低下したときに、 補助充電手段から補助電力が充電されることによって、蓄電手段の充 電電圧が常に所定値以上の充電電圧に維持される。これにより、各種 機器が過小な電圧の電力により誤動作したり、作動しないという不具 合を防止することができる。また、蓄電手段の過放電が防止される。

また、本発明の電源装置は、充電した電力が各種機器の作動に使用 される蓄電手段と、自然エネルギーを電力に変換し、電力を蓄電手段 に充電する充電手段と、所定値以上の充電電圧で蓄電手段に補助電力 を充電する補助充電手段とを有するものである。

25 これにより、蓄電手段の充電電圧が所定値未満に低下したときに、 補助充電手段から補助電力が充電されることによって、蓄電手段の充

電電圧が常に所定値以上の充電電圧に維持される。これにより、各種機器が過小な電圧の電力により誤動作したり、作動しないという不具合を防止することができる。また、蓄電手段の過放電が防止される。 さらに、少ない部品点数で補助電力を蓄電手段に充電させることができる。

5

25

また、本発明の電源装置は、自然エネルギーを運動エネルギーに変換して駆動力を発生する駆動力発生手段と、駆動力の大きさを測定する測定手段と、駆動力発生手段の駆動力により作動して発電する発電手段と、発電手段に対する駆動力発生手段の駆動力の伝達と遮断とを切替える切替手段と、測定手段が測定した駆動力の大きさが所定値未満であるとき、駆動力発生手段から発電手段への駆動力を遮断し、駆動力の大きさが所定値以上であるとき、駆動力発生手段から発電手段に駆動力を伝達するように、切替手段を制御する切替制御手段とを備えているものである。

これにより、駆動力の大きさが小さくなった場合、即ち自然エネルギーが小さい状況下であっても、切替制御手段により発電手段への駆動力の伝達及び遮断を交互に繰り返すことで、発電手段の発電効率を良くすることができる。自然エネルギーの大きさが小さい場合、駆動力の大きさも小さくなり、且つ、駆動力を発電手段に伝達する際に、駆動発生手段に多少の負荷がかかる場合がある。このため、駆動力がこの負荷よりも小さい場合に、駆動力発生手段が停止するおそれがある。

駆動力が所定値未満となるときに、発電手段への駆動力の伝達を遮断することで、かかる負荷を無くすことができ、駆動力発生手段を停止することなく、動作しつづけることができる。そして、このときの慣性力を利用することで、発電手段に駆動力を伝達しても、駆動力発

生手段は停止せず、再び駆動力が所定値未満となると発電手段への駆動力の伝達を遮断するようにすれば、駆動力発生手段は停止することなく駆動し続ける。また、これにより、自然エネルギーの大きさが小さい場合であっても、駆動力を可能な限り上昇させることができ、十分に発電することができる。

これにより、クラッチ手段に供給する作動電流を、駆動力に応じて 制御するため、作動電流の消費量を低減することができる。常にクラ ッチ手段に一定の作動電流を供給し続ける場合との対比において、発 電に使用する作動電流と、発電により得られる電力との比率が良くな り、効果的に発電をすることができる。

図面の簡単な説明

5

15

図1は、本発明の第1の実施の形態係る風力発電装置のブロック図である。図2は、図1の風力発電装置の全体構成を示す説明図である。図3は、補助充電器のブロック図である。図4は、図1に示す操作表示器3の外観図である。図5は、回転軸クラッチの動作についてのフローチャートである。図6は、バッテリに充電される状態を示す説明図である。図7は、図1に示す制御部によるバッテリ保護機能の動作手順を示すフローチャートである。図8は、補助充電器のブロック

図である。図9は、補助充電される状態を示す説明図である。図10 は、回転支持機構の回転速度および風力発電装置により発電される電 Fの変移をあらわした図である。図11は、本発明の第2の実施の形 態に係る風力発電装置の全体構成を示す図である。図12(a)は、 風車の回転速度と回転駆動力との関係を表した図である。図12 5 (b) は、図12(a)に表されている風車の回転速度に対して、従 来のクラッチ作動電流を回転軸クラッチに供給するタイミングを表し た図である。図12(c)は、図12(a)に表されている風車の回 転速度に対して、従来のクラッチ作動電流を回転軸クラッチに供給す るタイミングを表した図である。図12(d)は、図12(a)に表 10 されている風車の回転速度に対して、好適な実施の形態に係る、クラ ッチ作動電流を回転軸クラッチに供給するタイミングを表した図であ る。図12(e)は、図12(d)の変形例である。図13は、回転 軸クラッチに係る動作を表したフローチャート図である。

15

発明を実施するための最良の形態

(第1の実施形態)

本発明の第1の実施の形態を図1~図10に基づいて以下に説明する。

20 本実施形態に係る電源装置は、図1に示すように、風力発電装置に 搭載されている。風力発電装置は、自然エネルギーの一種である風力 エネルギーを電気エネルギーからなる交流電力に変換して出力する風 力発電装置本体1と、風力発電装置本体1の制御機能や交流電力の直 流電力への整流機能等を備えたコントローラ2と、風力発電装置の動 作状態や設定状態等を切替え可能に表示する操作表示器3と、コント ローラ2において整流された直流電力を充電するバッテリ4(蓄電手

段)と、バッテリ4に充電された電力を交流電力に変換して外部負荷 6に供給するインバータ5(出力手段含む)と、バッテリ4に対して 補助電力を供給する補助充電器7とを有している。

上記の風力発電装置本体1は、図2に示すように、風力に応じた回転駆動力を発生する風車11(駆動力発生手段)を有している。風車11は、風を受ける複数枚の風車羽根12(回転体)と、これらの風車羽根12を水平方向に旋回させるように支持した旋回支持部材13と、旋回支持部材13の回転中心を支持した回転支持機構14とを有している。回転支持機構14は、鉛直方向に立設されており、旋回支持部材13の回転中心に上端部が連結された第1回転軸部材15(回転軸)と、第1回転軸部材15に回転軸クラッチ16(切替手段)を介して連結された第2回転軸部材17とを有している。

5

10

上記の第1回転軸部材15には、回転速度検出器18(電圧検出手段)が設けられている。回転速度検出器18は、エンコーダからなっており、第1回転軸部材15の回転速度(単位時間当たりの回転数)に応じたパルス数の回転速度信号を出力するようになっている。尚、回転速度検出器18は、旋回支持部材13の側面に磁石や反射板等の検出対象物を取り付け、この検出対象物を検出する毎にパルス状の回転速度信号を出力するように構成されていても良い。

20 また、回転軸部材 1 5・ 1 7間に介装された回転軸クラッチ 1 6は、無励磁作動型の構成にされている。具体的には、回転軸クラッチ 1 6は、2枚のクラッチ板 1 6 a・ 1 6 a a c 1 6 a c t を接合させるように付勢する図示しないバネ部材と、バネ部材の付勢力に対して逆方向の電磁力を発生するコイル部材 1 6 b とを有している。これにより、クラッチ作動電流が供給されていない場合は、クラッチ板 1 6 a・ 1 6 a 同士がバネの付勢力で強固に接合(連

結)されることによって、第1回転軸部材15の回転駆動力を第2回 転軸部材17に十分に伝達させるようになっている。また、クラッチ 作動電流が供給されている場合は、電流値に応じた電磁力により付勢 力の作用を減少させることによって、クラッチ板16a・16a同士 の接合力を弱め、電磁力が付勢力以上となったときに、クラッチ板1 6a・16a同士を離隔させるようになっている。

5

15

20

また、後述するコントローラ2のクラッチ駆動部42(切替制御手段・伝達禁止手段)により、回転速度検出器18が検出した回転速度(以下、回転速度Nと言う)に応じて、回転軸クラッチ16のクラッ 5板16a・16aが隔離および接合される。具体的には、回転速度 Nと所定の回転速度(以下、回転速度N1と言う)とを比較して、回転速度Nが回転速度N1未満の場合、2枚のクラッチ板16a・16aが隔離されるようになっている。つまり、回転軸クラッチ16にクラッチ作動電流が供給されるようになっている。

2枚のクラッチ板16a・16a同士を接合して、第1回転軸部材15の回転駆動力を第2回転軸部材17に伝達させる場合には、第2回転軸部材17に対して発電機19を作動させるときの負荷が発生する。このため、風力がこの負荷よりも小さい場合には、第1回転軸部材15および回転羽根12が停止してしまう。そこで、回転速度Nが回転速度N1よりも小さい場合には、2枚のクラッチ板16a・16a同士を隔離することによって、第2回転軸部材17に発生する負荷を第1回転軸部材15に伝達させないようにして第1回転軸部材15および回転羽根12が停止することを防止している。

また、2枚のクラッチ板16a・16a同士を隔離し、回転羽根1 25 2を停止させることなく回転させた後、回転速度Nが上昇し、回転速 度N1を超え、さらに回転速度Nが回転速度N2よりも大きくなると

、再び2枚のクラッチ板16a・16a同士が接合するようになっている。つまり、回転軸クラッチ16へのクラッチ作動電流の供給を停止ようになっている。これには、第1回転軸部材15および回転羽根12にかかる負荷が無くなるため停止することなく回転速度が上昇し、この回転を続ける慣性力を利用することで、2枚のクラッチ板16a・16a同士が接合した後も、第1回転軸部材15および回転羽根12が停止しないようになっている。

以上の動作を交互に行うことで、風力が弱くなった場合でも、回転 羽根12は停止することなく、回転し続けるようになっている。尚、 回転速度N2は、回転速度N1に一定値を加えた回転速度であり、後 述するバッテリ4に充電可能な電圧値(以下、充電電圧Vと称す)以 上の電圧を発電することができる回転速度である(図10参照)。発電機19が発電する電圧が、充電電圧V以下であるときは、バッテリ4には充電されないようになっている。

15 上記の回転軸クラッチ 1 6 を介して回転駆動力が伝達される第 2 回転軸部材 1 7には、三相交流方式等の発電機 1 9 (発電手段)が設けられている。発電機 1 9 は、第 2 回転軸部材 1 7 の回転速度に応じた交流電力を出力するようになっている。発電機 1 9 の出力側には、短絡制動装置 2 1 が接続されている。短絡制動装置 2 1 は、発電機 1 9 の各端子に接続された短絡用リレー 2 2 を有している。短絡用リレー 2 2 は、コントローラ 2 からの通電によりスイッチ部を開状態とし、コントローラ 2 からの通電が停止されたときにスイッチ部を閉状態とすることによって、コントローラ 2 の故障等の異常時に発電機 1 9 の出力側を短絡させるようになっている。これにより、短絡制動装置 2 1 は、発電機 1 9 に大きな負荷を発生させることよって、風車羽根 1 2 による回転支持機構 1 4 の回転を制動させるようになっている。

さらに、第2回転軸部材17の下端部には、回転支持機構14を手動操作で固定する停止装置20が設けられている。停止装置20は、第2回転軸部材17に取り付けられた環状部材20aと、環状部材20aの外周面に接離可能に設けられた押圧部材20bとを有している。押圧部材20bは、一部が図示しない架台や敷地面等の固定部に設置されている。そして、停止装置20は、押圧部材20bを手動操作で環状部材20aに押し付けることによって、大きなブレーキカにより第2回転軸部材17を固定し、結果として回転支持機構14の回転を完全に停止するようになっている。尚、停止装置20は、後述の操作表示器3の操作指示により自動で作動するように構成されていても良い。

5

10

15

上記のように構成された風力発電装置本体1は、コントローラ2に接続されている。コントローラ2は、図1に示すように、風力発電装置を制御する制御部31と、風力発電装置本体1の発電機19から出力された交流電力を直流電力に整流する整流部32とを有している。制御部31は、回転速度入力部41とクラッチ駆動部42と短絡駆動部43とを有している。これらの各部41~43は、上述の風力発電装置本体1における回転速度検出器18と回転軸クラッチ16と短絡制動装置21とにそれぞれ接続されている。

20 回転速度入力部41は、回転速度検出器18からの回転速度信号を信号処理に適した信号形態に変換する機能を有している。クラッチ駆動部42は、回転軸クラッチ16にクラッチ駆動信号を出力することによって、回転軸クラッチ16の作動状態を制御、即ち、図2の第1回転軸部材15と第2回転軸部材17との連結力を弱めたり、解消するように制御する機能を有している。短絡駆動部43は、通常動作時に短絡制動装置21の短絡用リレー22に駆動信号を出力することに

よって、異常時に発電機19を短絡状態にさせる機能を有している。

また、コントローラ2は、補助充電作動部44と充電制御駆動部45とインバータ駆動部46と操作表示入出力部47とを有していると共に、各部41~47を監視および制御する演算処理部51を有している。尚、演算処理部51の詳細については後述する。

5

上記の補助充電作動部44は、バッテリ4に補助電力を充電するD Cパワーパックと称する補助充電器7に接続されている。補助充電器7は、図3に示すように、1ボードに実装されていたり、筐体内に納められることにより一体化されている。補助充電器7には、電源入力端子7aと電源出力端子7bと信号入力端子7cとが設けられている。電源入力端子7aには、商業用や工業用の電源71が着脱可能に接続されている。電源出力端子7bには、バッテリ4が着脱可能に接続されている。信号入力端子7cには、補助充電作動部44が着脱可能に接続されている。

15 上記の電源入力端子7aには、トランス72の1 次側コイル部72 aが接続されている。トランス72の2次側コイル部72bには、定電流化のコンデンサ73と、交流状態に変化する電圧を全波整流するブリッジダイオード74とが設けられている。そして、ブリッジダイオード74は、カソード側が電源出力端子7bを介してバッテリ4の正電極側に接続され、アノード側が電源出力端子7bを介してバッテリ4の負電極側に接続されている。これにより、補助充電器7は、電源71からの交流電力をトランス72で所定の電圧に変化させた後、バッテリ4を充電する機能を有している。

また、補助充電器 7 は、補助電源リレー 7 5 を備えている。補助電 25 源リレー 7 5 は、1 次側コイル部 7 2 a の電流路の一部を構成するように設けられたスイッチ部 7 5 a を開閉す

るコイル部 7 5 b とを有している。スイッチ部 7 5 a は、コイル部 7 5 b への通電時に開状態となるように設定されている。また、コイル 部 7 5 b は、信号入力端子 7 c を介して補助充電作動部 4 4 に接続されている。これにより、補助充電器 7 は、補助充電作動部 4 4 からの 作動信号によりバッテリ 4 への補助充電の実施と停止とを切替えることができる機能を有している。

5

10

15

20

25

なっている。

上記の補助充電器 7 により補助的に充電されるバッテリ4は、図1に示すように、コントローラ2の整流部32にも接続されている。整流部32は、風力発電装置本体1の発電機19からの交流電力を直流電力に変換してバッテリ4に充電するように構成されている。

即ち、整流部32は、図2に示すように、発電機19に接続された

ブリッジダイオード33と、ブリッジダイオード33のアノード側およびカソード側に並列接続された充電コンデンサ34と、充電コンデンサ34よりも下流側であってブリッジダイオード33と同方向に並列接続されたダイオード35と、充電コンデンサ34とダイオード35との間に設けられ、電流の通過と遮断とを切替え制御する充電制御部36と、ダイオード35よりも下流側に設けられたコイル37とを有している。上記の充電制御部36は、トランジスタ等の半導体スイッチからなっており、図1の充電制御駆動部45に接続されている。充電制御駆動部45は、充電制御信号を出力することによって、ブリッジダイオード33からダイオード35への通電時間を制御するようになっている。そして、このように構成された整流部32は、バッテリ4およびインバータ5に接続されており、充電制御部36で制御された通電時間に応じた充電電圧の電力をバッテリ4に充電するように

上記の充電制御部36は、トランジスタ等の半導体スイッチからな

っており、図1の充電制御駆動部45に接続されている。充電制御駆動部45は、充電制御信号を出力することによって、ブリッジダイオード33からダイオード35への通電時間を制御するようになっている。そして、このように構成された整流部32は、バッテリ4およびインバータ5に接続されており、充電制御部36で制御された通電時間に応じた充電電圧の電力をバッテリ4に充電するようになっている

5

10

15

20

また、整流部32は、図1に示すように、発電機19から入力される交流電力の発電機電圧を検出する発電機電圧検出器38と、バッテリ4に充電する充電電圧(バッテリ電圧)、充電電流、およびバッテリ4に充電されている充電電力を検出する充電状態検出器39(蓄電検出手段)とを有している。尚、回転支持機構14の回転速度は発電機19が発電する電力の電圧の変動も示している。つまり通常の発電時においては、発電機電圧検出器38により検出される発電機電圧と実質的に同等である。これらの電圧検出器38・39は、演算処理部51に接続されており、検出した電圧をそれぞれ演算処理部51に出力する。

また、上記の充電制御駆動部 4 5 と同様に演算処理部 5 1 に接続されたインバータ駆動部 4 6 は、インバータ 5 に接続されている。インバータ 5 は、バッテリ 4 に充電された直流電力を例えば家庭用の交流電力に変換して外部負荷 6 に出力する出力機能と、インバータ駆動部 4 6 からの信号により出力機能の作動および停止を切替える機能とを有している。

さらに、演算処理部51に接続された操作表示入出力部47は、操 25 作表示器3に着脱可能に接続されている。

ここで、操作表示器3について説明する。図4に示すように、操作

表示器 3 は、7 セグメントLEDやLCD等の表示部 6 1 とリセットスイッチ 6 2 と表示切替スイッチ 6 3 (操作手段)とを有している。表示部 6 1 は、風力発電装置の動作状態を文字や数値により表示するように構成されている。尚、動作状態とは、回転速度入力部 4 1 により得られる回転支持機構 1 4 の回転速度(風速)、発電機電圧検出器 3 8 により検出される発電機電圧、充電状態検出器 3 9 により検出される充電電圧(バッテリ電圧)、その他各部の作動状態等をいう。リセットスイッチ 6 2 は、操作表示器 3 をリセットするためのものである。

5

10

15

20

25

表示切替スイッチ63は、表示部61における動作状態の表示を手動操作で切替え可能に設定する。表示される動作状態には、回転支持機構14の回転速度(図中回転数)と、発電機電圧(図中発電電圧)と、充電電圧(図中バッテリ電圧)と、インバータ5により検出される外部負荷6に供給している電流である負荷電流とがある。これらの動作状態は、表示切替スイッチ63を押下する毎に順に切替わって表示部61に表示される。尚、図4においては、発電機電圧が表示されている。また、外部負荷6への100V出力が確保されていることを示している(図中100V出力)。

また、表示切替スイッチ63は、常にインバータ5の出力を維持させる標準モード(モード0)と、回転支持機構14の回転速度が設定値以下となったときに、インバータ制御部46によりインバータ5の出力を停止させる節電モード(モード1)と回転支持機構14の回転速度が設定値以下となって一定時間経過した後に、インバータ制御部46によりインバータ5の出力を停止させるインターバル節電モード(モード2)とを手動操作で切替え可能に設定するものである。表示切替スイッチ63を5秒間以上長押しすることにより各モードが順に切替わる。設定された内容は、図示しない記憶部に記憶される。

また、操作表示器 3 は、図示しない演算部や記憶部等を備えた制御部を有している。制御部は、操作表示器 3 自体を制御する機能に加えて、コントローラ2 との通信機能をプログラムの形態で有している。尚、操作表示器 3 における各機能は、プログラムのソフトウェア的形態に代えてハードウェア的形態で形成されていても良い。

5

また、コントローラ2の演算処理部51においても、図示しない演算部や記憶部を有しており、風力発電装置を制御する各種の機能をプログラムの形態で有している。

演算処理部51は、補助充電処理機能や異常運転制動機能、回転増 速機能、低電圧充電機能、バッテリ保護機能等を有している。補助充 10 電処理機能は、充電電圧検出器39により検出された充電電圧を監視 し、充電電圧が第1所定値未満となったときに、補助充電器7による バッテリ4への補助電力の充電を許可する機能である。異常運転制動 機能は、正常運転時に短絡制動装置21の短絡用リレー22に通電し 15 て開状態とすることにより発電機19の交流電力をブリッジダイオー ド33に供給可能にし、異常運転により通電が停止したときに発電機 19の出力を短絡させることにより発電機19に制動力を発生させる 機能である。回転増速機能は、風力の低下により回転支持機構14の 回転速度が第2所定値未満となったときに、回転軸クラッチ16の連 20 結状態を解放して第1回転軸部材15のみを回転自在にし、第1回転 軸部材15の回転速度が一定以上にまで増速したときに回転軸クラッ チ16の連結状態を回復させる機能である。低電圧充電機能は、回転 支持機構14の回転速度が第3所定値以上のときは充電制御部36を ON状態とOFF状態とに切替える充電制御を行い、回転速度が第3 所定値未満に低下したときに、充電制御部36をON状態に維持する 25機能である。バッテリ保護機能は、バッテリ4の過放電を防止するた

めの機能であり、記憶部に記憶されている各動作モードに従って、回 転支持機構14の回転速度に基づいてインバータ5の電力出力部をO N/OFF制御する機能である。

上記の構成において、風力発電装置の動作について説明する。

5 一般的な運転停止時においては、図2に示すように、無励磁作動型 の回転軸クラッチ16に対する通電が停止されることによって、回転 軸クラッチ16が強固な連結状態とされる。これにより、回転支持機 構14の第1回転軸部材15と第2回転軸部材17とが回転軸クラッ チ16により一体化される。また、短絡制動装置21の短絡用リレー 22に対する通電が停止されることによって、発電機19が短絡状態 にされる。これにより、発電機19の作動に大きな負荷を要する状態 にされる。この結果、風により大きな回転駆動力が回転支持機構14 に付与された場合でも、回転支持機構14が発電機19を高速で回転 させて作動させる程、大きな負荷が回転支持機構14の回転に対する 制動力として作用することによって、回転支持機構14の高速の回転 が禁止される。

10

15

20

さらに、強風時や点検時等のように特別の運転停止時においては、 停止装置20におけるブレーキカを発生させる。そして、回転支持機 構14の第2回転軸部材17を固定することによって、回転支持機構 14の回転を完全に停止させる。

次に、運転時においては、必要に応じて操作表示器3がコントロー ラ2に接続された後、コントローラ2および操作表示器3に電源が投 入される。コントローラ2においては、回転軸クラッチ16に诵電を 開始する。これにより、回転軸クラッチ16の連結状態が解除され、

25 第1回転軸部材15が第2回転軸部材17から切り離される。この結 果、第1回転軸部材15が第2回転軸部材17に対して回転自在な状

態になるため、風車羽根12に弱い風が当たっただけでも、第1回転軸部材15が急速に回転速度を増大させることが可能になる。また、短絡制動装置21に通電されることによって、発電機19の短絡状態が解除され、発電機19で発電された交流電力がコントローラ2に供給可能にされる。一方、操作表示器3においては、制御部31の動作状態、即ち、例えば第1回転軸部材15の回転速度が数値等で表示される。

次に、コントローラ2は、演算処理部51において補助充電処理機能や異常運転制動機能、回転増速機能、低電圧充電機能、バッテリ保護機能等を発揮するように動作する。

(回転増速機能)

5

10

25

まず、回転増速機能について、図5を参照しつつ説明する。図5の S301では、第1回転軸部材15の回転速度Nが監視される。そして、S302に移行して、回転速度Nが回転速度N2未満か否かを判 断する。回転速度Nが回転速度N2未満の場合(S302:Yes)、S303に移行して、回転速度Nが回転速度N1未満か否かを判断する。回転速度Nが回転速度N1未満の場合(S303:Yes)、つまり、風力が弱い場合、S304に移行して、回転軸クラッチ16をONにする。即ち、回転軸クラッチ16へクラッチ作動電流を通電し、これにより、クラッチ板16a・16a同士が隔離される。この結果、無負荷状態で第1回転軸部材15が回転するため、風力が弱い場合でも回転する。その後、再び、S301に戻る。

回転速度Nが回転速度N1未満でないの場合(S303:No)、つまり、風力が弱くない場合、S301に戻る。回転速度Nが回転速度N2未満でない場合(S302:No)、S305に移行し、回転軸クラッチ16がONか否かを判断する。回転軸クラッチ16がONの場

合(S306:Yes)、回転軸クラッチ16をOFFにする。即ち、回転軸クラッチ16へのクラッチ作動電流の通電を停止し、クラッチ板16a・16a同士を接合する。クラッチ板16a・16a同士を接合しても、第1回転軸部材15の慣性が働くことによって、第1回転軸部材15と第2回転軸部材17との一体化した回転支持機構14が比較的に高速で回転する。回転軸クラッチ16がONでない場合(S306:No)、S301に戻る。

つまり、風が弱い場合は、発電機19を作動させるときの負荷によ り回転支持機構14の回転速度が減少する。このとき、発電機19が 回転支持機構14の回転により発電する発電機電圧が、バッテリ4の 10 充電電圧Vよりも低い場合は、バッテリ4に充電することができない 。このため、図10に示すように、回転速度Nが回転速度N1未満に 減少したとき、回転軸クラッチ16へ通電することで、回転軸クラッ チ16の連結状態を解放して第1回転軸部材15のみが回転自在にさ れる。そして、弱い風でも第1回転軸部材15が短時間で増速可能な 15 状態とされ、回転速度Nが回転速度N2以上にまで増速したときに、 つまり、バッテリ4に充電可能な充電電圧V以上の電圧を発電するこ とができる回転速度まで達すると、回転軸クラッチ16の連結状態が 回復されることによって、発電機19の発電が再開される。これによ 20 り、弱い風の場合でも、間欠的に高電圧の交流電力をコントローラ2 に供給することができる。

(低電圧充電機能)

25

5

上記のようにしてコントローラ2に供給された交流電力は、ブリッジダイオード33において全波整流された後、充電コンデンサ34、ダイオード35およびコイル37からなる平滑回路で平滑化され、バッテリ4に充電される。そして、バッテリ4に充電された電力がコン

トローラ2の電源として利用されると共に、インバータ5において交 流電力に変換された後、外部負荷6の電源として利用される。

この際、図6に示すように、バッテリ4に充電される充電電圧および充電電流は、充電制御部36により制御されている。即ち、回転支持機構14の回転速度が第3所定値以上のときは、バッテリ4の定格電圧に対して大幅に高圧な充電電圧で充電されると判断され、充電電圧を低下させるように充電制御部36をON状態とOFF状態とに切替える充電制御が行われる。

5

25

即ち、大きな風力により充電電圧が第3所定値以上であると判断されたときは、バッテリ4への電力の供給(充電制御部36のON状態)と停止(充電制御部36のOFF状態)とが繰り返される。充電制御部36のON状態時においては、図2の充電コンデンサ34に蓄積された電力に応じた大きな放電電流が充電電流としてバッテリ4に供給される。また、充電制御部36のOFF状態時においては、コイル37とダイオード35との閉回路に流れる小さな電流が充電電流としてバッテリ4に供給される。この結果、第3所定値以上の高い充電電圧下においては、充電電流が絞られながらバッテリ4への充電が行われる。

一方、回転速度が第3所定値未満に低下したときは、バッテリ4の 20 定格電圧に近い充電電圧で充電されると判断され、可能な限り大きな 充電電流でバッテリ4の充電を行うように、充電制御部36をON状 態に維持する充電制御が行われる。

即ち、小さな風力によりバッテリへの充電電圧が所定値未満であると判断されたときは、バッテリ4への電力の供給(充電制御部36のON状態)が継続される。そして、ブリッジダイオード33で整流された全電流が充電電流としてバッテリ4に供給される。この結果、低

い充電電圧下において可能な限り大きな充電電流によりバッテリへの充電が行われる。

(補助充電処理機能)

5

また、図1に示すように、バッテリ4への充電中においては、充電 電圧検出器39により検出された充電電圧が監視される。充電電圧が 第1所定値未満となったときに、補助充電器7によるバッテリ4への 補助電力の充電が許可される。

即ち、図3に示すように、充電電圧が第1所定値以上である場合は 、補助電源リレーフ5への通電によりスイッチ部フ5aが開状態とさ れることによって、バッテリ4への補助充電が禁止されている。一方 10 、充電電圧が第1所定値未満に低下した場合には、バッテリ4の充電 電圧(バッテリ電圧)が大幅に低下したと判断され、補助電源リレー 75への通電が停止される。通電が停止された補助電源リレー75は 、スイッチ部75aを開状態から閉状態に切替える。これにより、電 15 源71からの交流電力がトランス72に供給され、トランス72で所 定の電圧に変化された後、コンデンサ73で定電流化された補助電力 が生成される。そして、この補助電力によりバッテリ4への補助充電 が行われる。尚、バッテリ4への充電電流はΙω C E で決まる。ここ で、 $\omega = 2\pi f$ であり、Cはコンデンサ73の容量 μ F、Eは充電電 20 圧である。また、バッテリ4の充電電圧が極めて低下した結果、コン トローラ2が作動しなくなった場合においても、補助電源リレーフ5 への通電が停止されるため、補助充電器7によるバッテリ4への補助 充電が行われる。

(異常運転制動機能)

25 また、図2に示すように、風力発電装置が正常に運転されている場合には、短絡制動装置21の短絡用リレー22が通電により開状態に

されている。そして、発電機19の交流電力がブリッジダイオード33等の整流部32に供給され、バッテリ4への充電が行われる。一方、部品の消耗や破損等の異常によりコントローラ2が緊急停止した場合には、風力発電装置本体1等に出力中の全ての信号出力が停止する。この結果、短絡制動装置21の短絡用リレー22への通電が停止されるため、発電機19が短絡状態にされる。

回転軸クラッチ16に対する通電が停止されると、回転軸クラッチ16が無励磁作動型であるため、クラッチ板16a・16a同士が強固な連結状態とされる。これにより、回転支持機構14の第1回転軸部材15と第2回転軸部材17とが回転軸クラッチ16により一体化される。そして、短絡状態の発電機19による大きな負荷により回転支持機構14の回転速度が急速に減速される。

(バッテリ保護機能)

5

10

また、上述のようにバッテリ保護機能には標準モード、節電モード 、およびインターバル節電モードの3つのモードがあり、これらは操 15 作表示器3の表示切替スイッチ63により設定されている。バッテリ 保護機能が標準モード(モードの)に設定されていれば、常にインバ ータ5の出力を維持させる。尚、バッテリ4が過放電した状態では、 インバータ5の出力は停止する。節電モード(モード1)に設定され 20 ていれば、回転支持機構14の回転速度が設定値(例えば、50rp m) 以下のときには、インバータ制御部46によりインバータ5の出 力を停止させる。インターバル節電モード(モード2)に設定されて いれば、回転支持機構14の回転速度が設定値(例えば、50rp m) 以下且つ所定の時間(例えば、1時間)が経過しているときには 、インバータ制御部46によりインバータ5の出力を停止させる。そ 25して、節電モードおよびインターバル節電モードにおいては、インバ

ータ5の出力を停止した後に、一定の風力により回転支持機構14の回転速度(例えば50rpm)以上で所定の時間(例えば、5分間)維持されることにより再びインバータ5の出力を開始する。尚、バッテリ4が満充電のときには、インバータ5の出力は維持される。また、ここで回転支持機構14の回転速度は、発電機19が発電する電力の電圧基準として検出されている。従って回転支持機構14の回転速度ではなく、発電機電圧を検出するようにしてもよいし、充電電圧を検出するようにしてもよい。

5

次にバッテリ保護機能の動作手順について図7のフローチャートを 参照して説明する。ステップS101に移行し、回転速度検出器18 により回転支持機構14の回転速度を検出する。バッテリ4の充電電 圧は回転支持機構14の回転速度により決定される。その後、ステップS102に移行し、回転支持機構14の回転速度が0~50rpm の状態で1時間以上経過したか否かを判断する。回転支持機構14の 15 回転速度が0~50rpmの状態で1時間以上経過していないと判断 した場合には(S102:NO)、再びステップS101に移行して以 上の処理を繰り返す。回転支持機構14の回転速度が0~50rpm の状態で1時間以上経過していないと判断した場合には(S102: YES)、ステップS103に移行する。

20 ステップS 1 0 3 において、記憶部に設定されているモードが標準モード(モードの)か否かを判断する。設定されているモードが標準モード(モードの)であると判断した場合には(S 1 0 3 : Y E S)、そのままインバータ 5 の出力を維持して再びステップS 1 0 1 に移行する。設定されているモードが標準モード(モードの)でないと判断した場合には(S 1 0 3 : N O)、ステップS 1 0 4 に移行し、設定されているモードが節電モード(モード1)か否かを判断する。設定されているモードが節電モード(モード1)か否かを判断する。設定さ

れているモードが節電モード(モード 1)であると判断した場合には (S104:YES)、ステップS106に移行し、直ちにインバータ 5の出力を停止する。設定されているモードが節電モード(モード 1)でないと判断した場合には (S104:NO)、インターバル節電モード(モード 2)と判断してステップS105に移行し、所定時間インターバルを置く。その後、ステップS106に移行してインバータ5の出力を停止する。

5

25

その後、ステップS107に移行し、回転支持機構14の回転速度 が50rpm以上の状態で5分間以上経過したか否かを判断する。回 転支持機構14の回転速度が50rpm以上の状態で5分間以上経過 10 したと判断した場合には(S107:YES)、ステップS110に移 行する。回転支持機構14の回転速度が50rpm以上の状態で5分 間以上経過していないと判断した場合には(S107:NO)、ステッ プS108に移行し、ユーザがリセット動作を行ったか否かを判定す る。ここでリセット動作とは、操作表示器3のリセットスイッチ62 15 を押す動作である。ユーザがリセット動作を行っていないと判断した 場合には(S108:NO)、再びステップS107に移行する。ユー ザがリセット動作を行ったと判断した場合には(S108:YES)、 ステップS109に移行する。ステップS109においては、動作モ ードをモード〇に設定し、ステップS110に移行する。ステップS 20 110においては、インバータ5の出力をONにする。その後、再び ステップS101に移行する。

以上のように、本実施形態の電源装置は、充電した電力が各種機器の作動に使用されるバッテリ4(蓄電手段)と、自然エネルギーを電気エネルギーに変換し、電気エネルギーからなる電力をバッテリ4に供給して充電する充電手段(発電機19、回転支持機構14、整流部

32)と、充電手段からバッテリ4への電力の供給と停止とを切替え可能な充電制御部36(充電切替手段)と、バッテリ4に電力が充電されるときの充電電圧が第3所定値以上であれば、電力の供給と停止とを繰り返し、充電電圧が第3所定値未満であれば、電力の供給を継続するように充電制御部36を制御する充電切替制御手段(充電制御駆動部45、演算処理部51の低電圧充電機能)とを有した構成にされている。

5

10

15

20

25

ここで、外部負荷6の各種機器は、風力発電装置のコントローラ2 や外部負荷6の冷蔵庫等の電動機器、電灯やエアコン等の光熱機器等 を含むものである。自然エネルギーは、風力、太陽電池、水力、波力 等の自然界に存在するエネルギーを含むものである。

上記の構成によれば、大きな自然エネルギーによりバッテリ4への 充電電圧が第3所定値以上であるときは、バッテリ4への電力の供給 と停止とが繰り返されることによって、高い充電電圧下において充電 電流が絞られながらバッテリ4への充電が行われる。一方、小さな自 然エネルギーによりバッテリ4への充電電圧が第3所定値未満である ときは、バッテリ4への電力の供給が継続されることによって、低い 充電電圧下において可能な限り大きな充電電流によりバッテリ4への 充電が行われる。これにより、自然エネルギーが増減することにより 充電電圧が大きく変化する場合であっても、バッテリ4の充電を効率 良く行うことができる。

また、本実施形態の電源装置は、充電した電力が各種機器の作動に使用されるバッテリ4(蓄電手段)と、自然エネルギーの一種である風力エネルギーを電気エネルギーに変換し、この電気エネルギーからなる電力をバッテリ4に充電する充電手段(発電機19、整流部32)と、バッテリ4に補助電力を充電可能な補助充電器7(補助充電

手段)と、バッテリ4の充電電圧を監視し、充電電圧が第1所定値未満となったときに、補助充電器7によるバッテリ4への補助電力の充電を許可する充電制御手段(補助充電作動部44、演算処理部51の補助充電処理機能)とを有した構成にされている。

5 上記の構成によれば、バッテリ4の充電電圧が所定値未満に低下したときに、補助充電器7から補助電力が充電されることによって、バッテリ4の充電電圧が常に所定値以上の充電電圧に維持される。これにより、コントローラ2等の各種機器が過小な電圧の電力により誤動作したり、作動しないという不具合を防止することができる。また、

10 バッテリ4の過放電が防止される共に、コントローラ2の運転停止という事態を防止できる。この結果、この電源装置を備えた風力発電装置であれば、風力の弱い地域でも確実にバッテリ4の充電が行われるため、高い信頼性で運転することができる。

また、図3に示すように、本実施形態の補助充電器7は、所定電圧の 直流電流からなる補助電力を出力する電源71(補助電源手段)と、 バッテリ4に対する補助電力の供給と停止とを充電制御手段により切 替え可能にされた補助電源リレー75(切替え手段)とを有した構成 にされている。これにより、電源装置の補助充電器7を簡単に構成す ることが可能になっている。

20 また、図2に示すように、電源装置は、さらに、ブリッジダイオード33から出力された電力を充電し、この電力が各種機器の作動に使用されるバッテリ4(蓄電手段)を有している。これにより、自然エネルギーが小さい環境下においても、バッテリ4に充電する充電電圧を高電圧化することができるため、効率良く充電を行うことができる

25

また、本発明は、上記の電源装置が風力発電装置に備えられている

。これにより、風力の変動が大きな環境下においても、風力発電装置 を好適に使用することができる。

さらに、本実施の形態は、風力が小さい状況下であっても、風力の エネルギーを発電機19へ伝達および遮断を交互に繰り返すことで、 発電機19の発電効率を良くすることができる。風力の大きさが小さ い場合、風力を発電機19に伝達する際には、回転支持機構14には 発電機19により多少の負荷がかかるため、回転支持機構14が停止 してしまうおそれがある。

5

25

回転軸クラッチ16により、第1回転軸部材15と第2回転軸部材 17とを隔離することで、第1回転軸部材15にこの負荷が伝達しな 10 いようにすることができ、第1回転軸部材15および回転羽根12は 停止することなく回転しつづけ、さらに回転速度が上昇可能な状態に することができる。そして、このときの慣性力を利用することで、回 転軸クラッチ16へのクラッチ作動電流を遮断し、第1回転軸部材1 15 5と第回転軸部材17とを接合しても、発生する負荷よりも大きい回 転駆動力を得ることができるため、第1回転軸部材15および回転羽 根12は停止することなく回転することができる。この動作を繰り返 すことにより、停止することなく、発電することができる。また、こ れにより、回転駆動力を可能な限り上昇させることができ、風力の大 20 きさが小さい場合であっても発電機19を十分に発電することができ る。

また、風車羽根12の回転速度Nが回転速度N2よりも大きくなると、回転クラッチを作動させて、クラッチ板16a・16a同士を接合することで、必要とする回転駆動力が得られるまで、即ち、バッテリ4に充電可能な充電電圧以上の電圧を発電することができる回転速度まで、風車羽根12を無負荷状態で回転させるため、発電機19は

効率よく発電することができる。さらに、自然エネルギーの一種である風力を風車11により回転駆動力に変換するため、かかる回転駆動力の大きさを風車羽根12の回転速度から測定するため、他に比べて簡単な構造で構成することができる。

5 また、本実施の形態においては、バッテリ保護機能により、発電機 19が生成する電力の電圧が十分でないときに電力の出力を停止する ことができるため、バッテリ4の過放電を防止することができる。こ れによりバッテリ4を保護することができる。

また、本実施の形態においては、回転速度検出器18により回転支 10 持機構14の回転速度を検出しているため、発電機19により生成さ れる電力を容易且つ安価に検出することができる。

15

さらに、本実施の形態は、風力で回転支持機構14を回転させて発電機19に発電させる風力発電のシステムであるが、このような生成される電力が不安定な風力発電においても、バッテリ4の過放電を防止することができる。

加えて、本実施の形態においては、インバータ制御部46によりインバータ5が備える電力出力部を制御するため、別途出力手段を備える必要がなくなる。

また、本実施の形態は、バッテリ保護機能のインターバル節電モー 20 ド(モード2)においては、回転支持機構14の回転速度が低下した 後に所定の時間が経過してから外部負荷6に対する電力の出力を停止 させるため、ユーザが電力の出力の停止に対して備えることができる

さらに、本実施の形態においては、表示切替スイッチ63を備えて 25 、バッテリ保護機能の各モードを容易に切替操作することができるため、状況に応じて柔軟に対応することができる。

加えて、本実施の形態においては、表示部61に回転支持機構14 の回転速度、発電機電圧、充電電圧、および負荷電流を表示すること ができるため、ユーザが容易に動作状態を確認することができる。

本実施の形態では、バッテリ保護機能の節電モード又はインターバ ル節電モードにおいて、バッテリ4が満充電されていないときに、回 転支持機構14の回転速度から求められる発電機電圧に基づいてイン バータ5の出力を停止するか否かを判断する構成であるが、バッテリ 4に蓄電されている電力量の変化に基づいてインバータ5の出力を停 止するか否かを判断する構成でもよい。これによると、バッテリ4の 過放電を防止しつつ、外部負荷6に安定した電力を供給することがで きる。

5

10

15

20

本発明を好適な実施の形態に基づいて説明したが、本発明はその趣 旨を超えない範囲において変更が可能である。即ち、第1の実施の形 態の電源装置における充電切替制御手段は、バッテリ4に電力が充電 されるときの充電電圧に対応した停止時間間隔で電力の供給と停止と の切替えを行うように充電制御部36を制御する構成にされていても 良い。

上記の構成によれば、大きな自然エネルギーによりバッテリへの充 電電圧が高くなると、停止時間間隔の拡大により供給時間が短くなる ため、充電電流が絞られながらバッテリ4への充電が行われる。一方 、小さな自然エネルギーによりバッテリ4への充電電圧が低くなると 、停止時間間隔の減少により供給時間が長くなるため、低い充電電圧 下において可能な限り大きな充電電流によりバッテリ4への充電が行 われる。これにより、自然エネルギーが増減することにより充電電圧 が大きく変化する場合であっても、バッテリの充電を効率良く行うこ 25とができる。

また、本実施の形態の電源装置における充電切替制御手段は、バッテリ4に電力が充電されるときの充電電圧が第3所定値以上であれば、充電電圧の大きさに対応した停止時間間隔で電力の供給と停止との切替えを繰り返し、充電電圧が第3所定値未満であれば、電力の供給を継続するように充電制御部36(充電切換手段)を制御する構成にされていても良い。

5

10

25

上記の構成によれば、バッテリ4への充電電圧が第3所定値以上であるときは、バッテリ4への電力の供給と停止とが繰り返されることによって、高い充電電圧下において充電電流が絞られながらバッテリ4への充電が行われる。一方、バッテリ4への充電電圧が第3所定値未満であるときは、バッテリ4への電力の供給が継続されることによって、低い充電電圧下において可能な限り大きな充電電流によりバッテリ4への充電が行われる。

さらに、バッテリ4への充電電圧が第3所定値以上である条件下で 充電電圧が高くなると、停止時間間隔の拡大により供給時間が短くな るため、充電電流が絞られながらバッテリ4への充電が行われる。一 方、バッテリ4への充電電圧が所定値以上である条件下でバッテリ4 への充電電圧が低くなると、停止時間間隔の減少により供給時間が長 くなるため、低い充電電圧下において可能な限り大きな充電電流によ りバッテリ4への充電が行われる。これにより、自然エネルギーが増 減することにより充電電圧が大きく変化する場合であっても、バッテ リ4の充電を効率良く行うことができる。

また、本実施の形態における電源装置は、充電切替制御手段が自然 エネルギーの大きさに基づいて充電電圧を求める構成にされている。 これにより、容易に充電電圧を求めることができるようになっている 。そして、風力発電装置が上記の各構成を有した電源装置を備えるこ

とによって、自然環境の変化に影響を受け易い風力発電装置を効率良 く運転することができるようになっている。

本実施の形態における補助充電器 7 は、外部の電源 7 1 から供給される交流電力をトランス 7 2 と整流回路とで直流の補助電力に変換してバッテリ4に充電する構成にされているが、これに限定されるものではない。即ち、補助充電器 7 は、太陽電池等の電源 7 1 から供給される直流電力を蓄電する大容量のコンデンサであっても良いし、太陽電池等の直流電力を所定電圧の直流電流に変換して出力する D C・D Cコンバータであっても良い。

5

10 また、本実施の形態においては、補助電源リレー75を切替え手段として用いているが、これに限定されるものではなく、トランジスタやサイリスタ等の半導体スイッチであっても良い。さらに、補助電源リレー75等の切替え手段は、トランス72の2次側コイル部72bに設けられていても良い。また、トランス72は、センタータップ式を採用しても良く、この場合には、ブリッジダイオード74を2個のダイオードで構成することができる。また、補助充電器7は、補助電源リレー75等の切替え手段を2次側コイル部72bに配置し、コンデンサ73を1次側コイル部72aに配置した構成にされていても良い。

20 さらに、電源装置は、図8に示すように、充電した電力が各種機器の作動に使用されるバッテリ4(蓄電手段)と、自然エネルギーである風力エネルギーを電力に変換し、この電力を前記蓄電手段に充電する図1の充電手段(発電機19、整流部32)と、所定値以上の充電電圧でバッテリ4に補助電力を充電する補助充電器80(補助充電手25 段)とを有した構成にされていても良い。尚、補助充電器80は、上述の図3の回路構成から補助電源リレー75とコンデンサ73とを除

いたものと同一であり、例えばブリッジダイオード74で全波整流された補助電圧の電圧最大値が22V等の所定値程度となるように、トランス72の巻き線が設定されている。

上記の構成によれば、図9に示すように、バッテリ4の充電電圧が補助電圧の22 V等の所定値未満に低下したときに、補助充電器80から補助電力が充電されることによって、蓄電手段の充電電圧が常に所定値以上の充電電圧に維持される。さらに、上記の構成によれば、少ない部品点数で補助電力を蓄電手段に充電させることができる。尚、トランス72は、例えば12 V、22 V、48 V等のように複数の出力電圧に変更できるトラスタップ付きであることが好ましく、この場合には、バッテリ4の仕様に対応して補助電圧を容易に変更することができる。

5

10

15

20

本実施の形態においては、風力を利用して回転支持機構 1 4 を回転させることにより電力を得る風力発電を行うための構成であるが、このような構成に限定されるものではなく、回転支持機構 1 4 を水力等の他のエネルギーで回転させる構成でもよいし、回転支持機構 1 4 を備えない太陽電池等で電力を得る発電機を備える構成でもよい。

また、本実施の形態においては、インバータ5を備え、インバータ5の電力出力部を制御することによりこれに接続された外部負荷6に電力を供給する構成であるが、このような構成に限定されるものではなく、電力出力部を別に備える構成でもよい。このときインバータを介さず電力出力部から外部負荷に電力を直接供給してもよい。

さらに、本実施の形態においては、バッテリ保護機能として標準モードやインターバル節電モードを備え、これらのモードを選択的に実 25 行することができる構成であるが、このような構成に限定されるものではなく、これらのいずれかのモードを備えない構成でもよいし、節

電モードのみを実行する構成でもよい。

加えて、本実施の形態においては、操作表示器 3 に表示部 6 1 を備え、各動作状態が表示される構成であるが、このような構成に限定されるものではなく他の動作状態を表示するようにしてもよいし、全ての動作状態を表示しないようにしてもよい。

また、本実施の形態においては、回転軸クラッチは回転速度N2よりも大きくなると、第1回転軸部材と第2回転軸部材とを接合するようにしているが、一度回転速度Nが回転速度N1よりも大きくなるときに、一定間隔で第1回転軸部材と第2回転軸部材とを接合するにしてもよい。また、上述の実施の形態では、風力を利用した発電装置について説明しているが、水力を利用した発電装置であってもよいし、他の自然エネルギーを利用したものであってもよい。さらに、風車を回転させて、自然エネルギーを運動エネルギーに変換しているが、例えば、上下するピストン等の部材を用いて、エネルギーを変換するようにしてもよい。

(第2の実施形態)

5

25

次に、本発明の第2の実施の形態を図11~図13に基づいて以下に説明する。本実施の形態に係る風力発電装置は、回転軸クラッチが 励磁作動型であると言う点で、第1の実施の形態と相違する。以下、

20 その相違点についてのみ説明する。尚、第1の実施の形態と同様の部材は同じ符号を付し、説明は省略する。

まず、回転軸クラッチについて説明する。

図11に示すように、回転軸部材15・17間に介装された回転軸 クラッチ16は、励磁作動型の構成にされている。具体的には、回転 軸クラッチ16は、2枚のクラッチ板16a・16aと、クラッチ板 16a・16a同士を隔離させるように付勢する図示しないバネ部材

と、バネ部材の付勢力に対して逆方向の電磁力を発生するコイル部材 16bとを有している。これにより、クラッチ作動電流が供給されている場合は、電流値に応じた電磁力により付勢力の作用を減少させることによって、クラッチ板 16a・16a同士を接合させることにより、第1回転軸部材 15の回転駆動力を第2回転軸部材 17に十分に伝達させるようになっている。また、クラッチ作動電流が供給されていない場合は、クラッチ板 16a・16a同士がバネの付勢力で、クラッチ板 16a・16a同士の接合力を弱め、クラッチ板 16a・16a同士を隔離させるようになっている。

5

10

また、コイル部材166には、補助電源16cが接続されている。 コイル部材166と補助電源16cとの間には、接続用リレー16d が設けられている。接続用リレー16dは無励磁作動型であり、コン トローラ2が正常に動作している場合には、接続用リレー16 dに信 15 号が送られ開状態となっている。このため、補助電源16cからはコ イル部材16bには電流が供給されないようになっている。また、コ ントローラ2の異常時には、接続用リレー16dへの信号が停止し、 接続用リレー16dは閉状態となる。これにより、コイル部材16b に補助電源16cから電流が供給されるようになり、励磁作動型であ 20 るコイル部材16bは閉状態で、第1回転軸部材15と第2回転軸部 材17とが接合するようになっている。従って、後述するが、異常時 に短絡制動装置21が作動すると、風車11が停止するようになって いる。尚、他の構造、機能については第1の実施の形態と同様のため 25 説明は省略する。

次に、上記の構成において、風力発電装置の動作について、第1の

実施形態と相違する運転開始時における回転軸部材 1 6 の作動方法について詳述する。図 1 2 (a)に示すように、風車 1 1 の回転速度 Nが増加するに従って得られる回転駆動力が大きくなる。つまり、得られる電力が大きくなる。従来は、図 1 2 (b)に示すように、一度回転軸クラッチ 1 6 にクラッチ作動電流を供給すると、常に、一定量のクラッチ作動電流を通電しており、大きなクラッチ作動電流が必要となる。この場合、例えば風力が弱い場合には、回転速度 N はゆっくりと増大するため、充電する電圧を得られるには長い時間を有する。このため、回転軸クラッチ 1 6 にクラッチ作動を常に供給しつづけていると、発電により得られる電力量と消費する電力量との大差がなくなり、効果的でなくなる。

5

10

15

また、図12(c)に示すように、回転軸クラッチ16の作動時にのみ、大きなクラッチ作動電流を供給し、回転軸クラッチ16の作動後、クラッチ作動電流の供給量を減少させた場合、回転速度Nが増大すると、第1回転軸部材15と第2回転軸部材17とが互いに滑るようになる。これは、回転速度Nが増大すると、第1回転軸部材15の回転力も大きくなり、第1回転軸部材15と第2回転軸部材17とを接合しているクラッチ板16a・16a同士の間に働く摩擦力よりも大きくなることに起因している。

20 このため、本実施の形態では、まず、図13のS401において、回転速度検出器18が、第1回転軸部材15の回転速度Nを検出し、S402に移行し、回転速度Nが所定の回転速度N1以上となっているか否かを判断する。回転速度Nが所定の回転速度N1以上でない場合(S402:No)、S401に戻り、回転速度Nが所定の回転速度N1以上となるまで繰り返す。つまり、第1回転軸部材15は無負荷の状態で回転し、回転速度Nが増大可能な状態となっている。回転速

度Nが所定の回転速度N1以上の場合(S402:Yes)、S403に移行し、回転軸クラッチ16にクラッチ作動電流を供給する。このとき、図12(d)に示すように、回転軸クラッチ16のクラッチ板16a・16a同士が確実に接合するように、最大クラッチ作動電流を供給する。尚、回転速度N1は、第1回転軸部材15と第2回転軸部材17とが一体となっても、つまり、接合することによる負荷が発生しても、回転が停止しない回転速度である。

5

所定時間電流をコイル部材16bに供給した後、S404において、Oとならないように電流を減少させる。このとき、電流を減少させ10 ても、第1回転軸部材15と第2回転軸部材17とは、クラッチ板16a・16a同士の摩擦力により一体となって回転する。風車11の回転速度Nが上昇するとともに、S405において、供給する電流も増大させる。回転速度の増加とともにクラッチ作動電流を増大することで、第1回転軸部材15と第2回転軸部材17とが一体となって回15 転するようになる。

尚、クラッチ作動電流の増大させる大きさは、図1の演算処理部5 1内で決定される。クラッチ板16a・16aの間に働く摩擦力と第 1回転軸部材15の回転力とが平衡状態のとき、第1回転軸部材15 と第2回転軸部材17とが一体となって回転する。上述したように、 第1回転軸部材15の回転速度Nが増加すると回転力の大きさも増加 するため、力の平衡状態を保つために、クラッチ板16a・16a同 士の摩擦力を大きくすればよい。つまり、クラッチ板16a・16a 同士の接合力を大きくすればよく、即ち、回転軸クラッチ16に供給 するクラッチ作動電流を大きくすればよい。

25 従って、演算処理部51内では、まず第1回転軸部材15の各回転 速度Nに対する回転力を求め、その回転力と平衡状態となる摩擦力、

つまり、クラッチ板 1 6 a・ 1 6 a 同士の接合力を求める。そして、かかる接合力を得るためのクラッチ作動電流の供給量を求める。導出した回転速度Nとクラッチ作動電流との関係式を導き、図 1 2 (d)のように、クラッチ駆動部 4 2 はこの式に従って、回転速度Nの増加と共に、クラッチ作動電流を増大させる。

次に、異常運転制動機能の動作について説明する。

(異常運転制動機能)

5

20

図2に示すように、風力発電装置が正常に運転されている場合には、短絡制動装置21の短絡用リレー22が通電により開状態にされている。そして、発電機19の交流電力がブリッジダイオード33等の整流部32に供給され、バッテリ4への充電が行われる。一方、部品の消耗や破損等の異常によりコントローラ2が緊急停止した場合には、風力発電装置本体1等に出力中の全ての信号出力が停止する。この結果、短絡制動装置21の短絡用リレー22への通電が停止されるため、発電機19が短絡状態にされる。

また、回転軸クラッチ16には、上述の補助電源16cが接続されており、コントローラ2が緊急停止した場合には、無励磁動作型である接続用リレー16dが作動し、コイル部材16bには補助電源16cから電流が供給されるようになっている。これにより、回転軸クラッチ16が励磁作動型であるため、クラッチ板16a・16a同士が強固な連結状態とされる。従って、回転支持機構14の第1回転軸部材15と第2回転軸部材17とが回転軸クラッチ16により一体化される。そして、短絡状態の発電機19による大きな負荷により回転支持機構14の回転速度が急速に減速される。

25 以上のように、本実施の形態の電源装置は、自然エネルギーを運動 エネルギーに変換して駆動力を発生する駆動力発生手段(風車11)

と、駆動力により作動して発電する発電手段(発電機19)と、作動 電流に応じたクラッチカ(接合力)で駆動力発生手段から発電手段へ の駆動力の伝達と遮断とを切替える励磁作動型のクラッチ手段(回転 軸クラッチ16)と、駆動力に応じてクラッチ力を増大させるように 作動電流を制御しながら前記クラッチ手段に出力するクラッチ制御手 段(クラッチ駆動部42)とを有する構成となっている。

5

10

15

以上、説明したように、本実施の形態によると、回転軸クラッチ16に供給するクラッチ作動電流を、第1回転軸部材15の回転速度に応じて制御するため、クラッチ作動電流の消費量を低減することができる。回転軸クラッチ16に一定のクラッチ作動電流を供給し続ける場合との対比において、発電に使用するクラッチ作動電流と、発電により得られる電力量との比率が良くなり、効果的に発電をすることができる。つまり、少ない消費量で大きな電力量を得ることができる。

また、本実施の形態によると、自然エネルギーの一種である風力により発電することにより、特に場所を選ばず発電装置を設けることができる。例えば、水力の場合では河川付近などに限定される。そして、風力により回転する風車11を適用することで、他の構造を用いて発電するよりも、構造を簡単にすることができる。

また、本実施の形態の変形例として、図12(e)に示すように、 クラッチ作動電流をステップ状に増大させるようにしてもよい。この 場合は、コントロール2内にある図示しないメモリ領域内に、変換テーブルを作成する。そして、テーブル内には、上述した回転速度 Nと クラッチ作動電流との関係値を記憶させる。このとき、ある回転速度 Nにおいて、クラッチ板16a・16a同士が滑らない範囲内でクラッチ作動電流の大きさを決定するようにしている。これにより、回転 速度 Nが上昇しても、一定範囲内においては、一定のクラッチ作動電

流を供給するようになり、クラッチ作動電流はステップ状に増大する ようになる。この場合、一定範囲内で回転速度Nが上昇しても、その 範囲内では一定のクラッチ作動電流を供給するため、消費量をさらに 低減することができ、制御が簡単になる。

また、本発明を好適な実施の形態に基づいて説明したが、本発明は 5 その趣旨を超えない範囲において変更が可能である。

即ち、本実施の形態では、クラッチ作動電流は曲線状もしくはステ ップ状に増大させているが、これに限定されることはない。第1回転 軸部材15と第2回転軸部材17とが一体となって回転するものであ ればよい。また、回転軸クラッチ16の作動開始時には、大きなクラ 10 ッチ作動電流を供給し、第1回転軸部材15と第2回転軸部材17と を確実に接合しているが、クラッチ作動電流の消費量をさらに低減す るために、回転軸クラッチ16の作動開始時から徐々にクラッチ作動 電流を供給するようにしてもよい。

また、上述の第1および第2実施形態における各機能を実現するプ 15 ログラムは、記憶部のROMに予め読み出し専用に書き込まれていて も良いし、CD等の記録媒体に記録されたものが必要時に読み出され て記憶部に書き込まれても良いし、さらにはインターネット等の電気 通信回線を介して伝送されて記憶部に書き込まれても良い。

本発明は、上記の好ましい実施形態に記載されているが、本発明は 20 それだけに制限されない。本発明の精神と範囲から逸脱することのな い様々な実施形態が他になされることは理解されよう。さらに、本実 施形態において、本発明の構成による作用および効果を述べているが 、これら作用および効果は、一例であり、本発明を限定するものでは

25ない。

請求の範囲

1. 充電した電力が各種機器の作動に使用される蓄電手段と、

自然エネルギーを電気エネルギーに変換し、該電気エネルギーからなる電力を前記蓄電手段に供給して充電する充電手段と、

5 前記充電手段から前記蓄電手段への電力の供給と停止とを切替え可能な充電切替手段と、

前記蓄電手段に電力が充電されるときの充電電圧が所定値以上であれば、前記電力の供給と停止とを繰り返し、前記充電電圧が所定値未満であれば、前記電力の供給を継続するように前記充電切換手段を制

10 御する充電切替制御手段と

を有することを特徴とする電源装置。

2. 前記充電切替制御手段は、

前記自然エネルギーの大きさに基づいて前記充電電圧を求めること を特徴とする請求の範囲第1項に記載の電源装置。

- 15 3. 請求の範囲第1項に記載の電源装置を備えたことを特徴とする 風力発電装置。

自然エネルギーを電気エネルギーに変換し、該電気エネルギーからなる電力を前記蓄電手段に供給して充電する充電手段と、

20 前記充電手段から前記蓄電手段への電力の供給と停止とを切替え可能な充電切替手段と、

前記蓄電手段に電力が充電されるときの充電電圧に対応した停止時間間隔で前記電力の供給と停止との切替えを行うように前記充電切替手段を制御する充電切替制御手段と

- 25 を有することを特徴とする電源装置。
 - 5. 充電した電力が各種機器の作動に使用される蓄電手段と、

自然エネルギーを電気エネルギーに変換し、該電気エネルギーからなる電力を前記蓄電手段に供給して充電する充電手段と、

前記充電手段から前記蓄電手段への電力の供給と停止とを切替え可能な充電切替手段と、

- 5 前記蓄電手段に電力が充電されるときの充電電圧が所定値以上であれば、前記充電電圧の大きさに対応した停止時間間隔で前記電力の供給と停止との切替えを繰り返し、前記充電電圧が所定値未満であれば、前記電力の供給を継続するように前記充電切換手段を制御する充電切替制御手段と
- 10 を有することを特徴とする電源装置。
 - 6. 電力を生成する発電手段と、

前記発電手段により生成された電力を蓄電する蓄電手段と、

前記蓄電手段に蓄電された電力を外部の外部負荷に対して出力し、又は出力を停止する出力手段と、

15 前記発電手段により生成されている電力の電圧を検出する電圧検出 手段と、

前記出力手段を制御する制御手段と を備えており、

前記制御手段は、前記電圧検出手段により検出された電圧が所定の 20 値以下であるときに、前記出力制御手段により前記外部負荷に対する 電力の出力を停止することを特徴とする発電装置。

7. 前記蓄電手段に蓄電されている電力量を検出する蓄電検出手段をさらに備えており、

前記制御手段は、前記電圧検出手段により検出された電圧が所定の 25 値以下であるとき、

且つ前記蓄電検出手段により検出された電力量が所定の値以下であ

るときに、前記出力制御手段により前記外部負荷に対する電力の出力 を停止することを特徴とする請求の範囲第6項に記載の発電装置。

- 8. 前記発電手段は、回転軸を回転させる運動エネルギーを電力に変換することで電力を生成し、
- 5 前記電圧検出手段は、前記回転軸の回転数に基づいて電圧を検出することを特徴とする請求の範囲第6項に項記載の発電装置。
 - 9. 前記発電手段の回転軸が風力で回転させられることを特徴とする請求の範囲第6項に記載の発電装置。
- 10. 前記蓄電手段により蓄電された電力を特定の波長を有する電 10 力に変換して前記外部装置に出力するインバータをさらに備えており

前記出力手段は、前記インバータに含まれていることを特徴とする請求の範囲第6項に記載の発電装置。

- 11. 前記制御手段は、前記外部負荷に対する電力の出力を停止さ 15 せるときには、所定の時間を経過してから停止させることを特徴とす る請求の範囲第6項に記載の発電装置。
 - 12. 前記制御手段の動作内容を記憶する記憶手段をさらに備えており、

前記制御手段は、前記記憶手段に記憶された動作内容に基づいて、

20 前記電圧検出手段により検出されている電圧が所定の値以下であると きに、前記外部負荷に対する電力の出力を停止するか否かを選択的に 行うことを特徴とする請求の範囲第6項に記載の発電装置。

25

- 13. ユーザの操作に基づいて、前記記憶手段の記憶内容を書き換える操作手段をさらに備えていることを特徴とする請求の範囲第12項に記載の発電装置。
- 14. 前記発電手段の前記回転軸の回転数、前記発電手段により生

成される電力、前記蓄電手段に蓄電されている電力量、前記蓄電手段 に蓄電されている電力の電流、前記外部負荷により消費されている電 力の電流、及び前記記憶手段に記憶されている記憶内容の少なくとも いずれかを表示する表示手段をさらに備えていることを特徴とする請 求の範囲第6項に記載の発電装置。

15. 充電した電力が各種機器の作動に使用される蓄電手段と、

自然エネルギーを電気エネルギーに変換し、該電気エネルギーからなる電力を前記蓄電手段に充電する充電手段と、

前記蓄電手段に補助電力を充電可能な補助充電手段と、

10 前記蓄電手段の充電電圧を監視し、該充電電圧が所定値未満となったときに、前記補助充電器による前記蓄電手段への補助電力の充電を 許可する充電制御手段と

を有することを特徴とする電源装置。

16. 前記補助充電手段は、

5

- 15 所定電圧の直流電流からなる補助電力を出力する補助電源手段と、 前記蓄電手段に対する前記補助電力の供給と停止とを前記充電制御手 段により切替え可能にされた切替え手段とを有することを特徴とする 請求の範囲第15項に記載の電源装置。
- 17. 請求の範囲第15項に記載の電源装置を備えたことを特徴と 20 する風力発電装置。
 - 18. 充電した電力が各種機器の作動に使用される蓄電手段と、

自然エネルギーを電力に変換し、該電力を前記蓄電手段に充電する 充電手段と、

所定値以上の充電電圧で前記蓄電手段に補助電力を充電する補助充 25 電手段と

を有することを特徴とする電源装置。

19. 請求の範囲第18項に記載の電源装置を備えたことを特徴とする風力発電装置。

- 20. 自然エネルギーを運動エネルギーに変換して駆動力を発生する駆動力発生手段と、
- 5 前記駆動力の大きさを測定する測定手段と、

前記駆動力発生手段の駆動力により作動して発電する発電手段と、

前記発電手段に対する前記駆動力発生手段の駆動力の伝達と遮断とを切替える切替手段と、

前記測定手段が測定した前記駆動力の大きさが所定値未満であると 5、前記駆動力発生手段から前記発電手段への駆動力を遮断し、前記 駆動力の大きさが所定値以上であるとき、前記駆動力発生手段から前 記発電手段に駆動力を伝達するように、前記切替手段を制御する切替 制御手段とを備えていることを特徴とする電源装置。

- 21. 前記切替制御手段が、
- 15 前記測定値が前記所定値未満から前記所定値以上に上昇する場合は 、前記所定値に一定値を加えた伝達開始値以上に前記測定値が上昇す るまで、前記駆動力発生手段から前記発電手段への駆動力の伝達禁止 する伝達禁止手段を有することを特徴とする請求の範囲第20項に記 載の電源装置。
- 20 22. 前記駆動力発生手段が、

前記自然エネルギーにより回転する回転体と、

前記回転体と共に回転する回転軸と

を有していることを特徴とする請求の範囲第20項に記載の電源装置

25 23. 前記測定手段が前記回転体の回転速度を測定することを特徴 とする請求の範囲第20項に記載の電源装置。

24. 前記自然エネルギーが風力であることを特徴とする請求の範囲第20項に記載の電源装置。

- 25. 請求の範囲第20項に記載の電源装置を備えていることを特 徴とする発電装置。
- 5 26. 自然エネルギーを運動エネルギーに変換して駆動力を発生する駆動力発生手段と、

前記駆動力により作動して発電する発電手段と、

作動電流に応じたクラッチ力で前記駆動力発生手段から前記発電手段への駆動力の伝達と遮断とを切替える励磁作動型のクラッチ手段と

10

前記駆動力に応じて前記クラッチ力を増大させるように前記作動電流を制御しながら前記クラッチ手段に出力するクラッチ制御手段とを有することを特徴とする電源装置。

- 27. 前記クラッチ制御手段が、
- 15 前記クラッチ手段を遮断状態から伝達状態に切替えるときに、起動開始用の大きなクラッチ力を発生させる作動電流を出力することを特徴とする請求の範囲第26項に記載の電源装置。
 - 28. 前記クラッチ制御手段が、

前記クラッチ力をステップ状に増大させるように、前記作動電流を 20 制御することを特徴とする請求の範囲第26項に記載の電源装置。

29. 前記駆動力発生手段が、

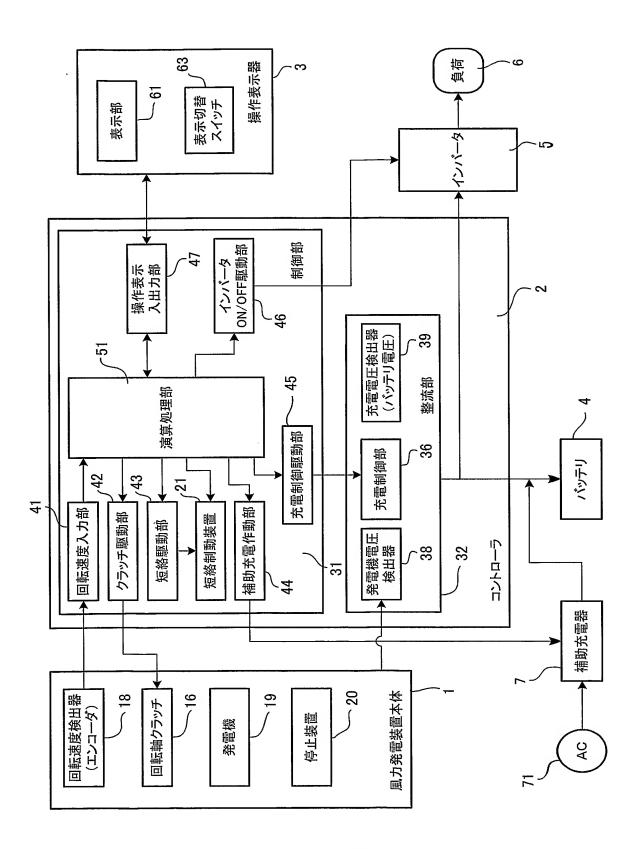
前記自然エネルギーにより回転する回転体と、

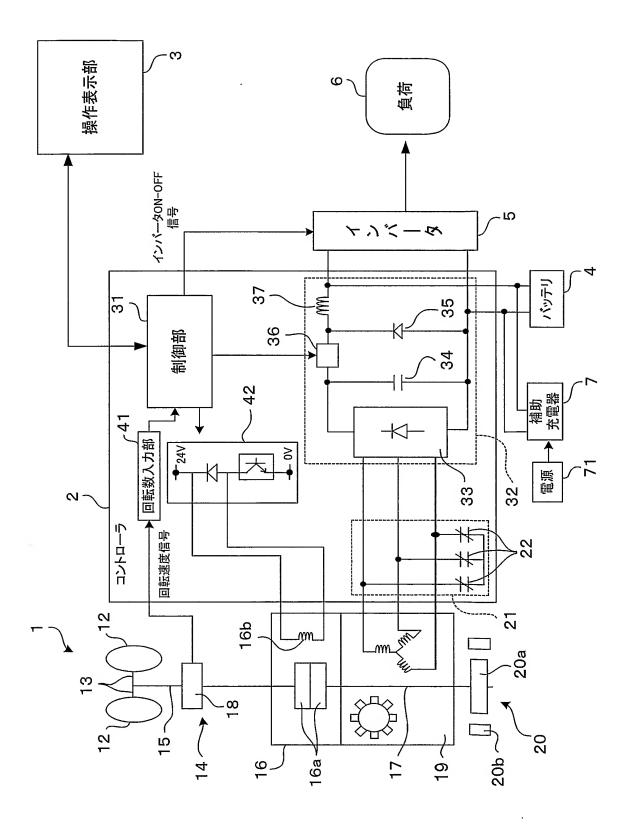
前記回転体とともに回転する回転軸と

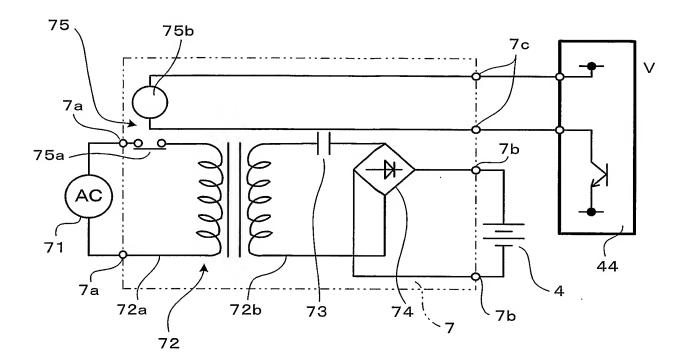
を有することを特徴とする請求の範囲第26項に記載の電源装置。

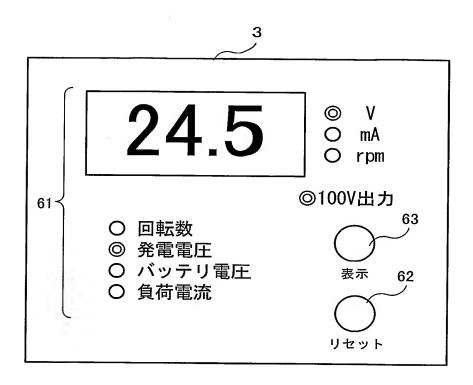
25 30. 前記自然エネルギーが風力であることを特徴とする請求の範囲第29項に記載の電源装置。

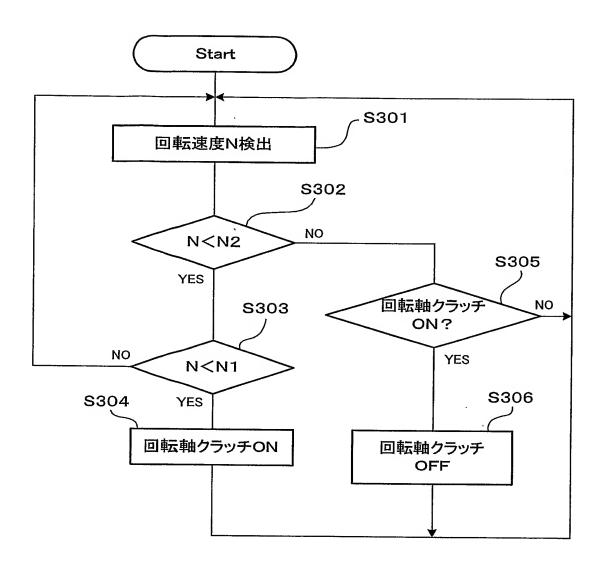
31. 請求の範囲第26項に記載の電源装置を備えていることを特徴とする発電装置。

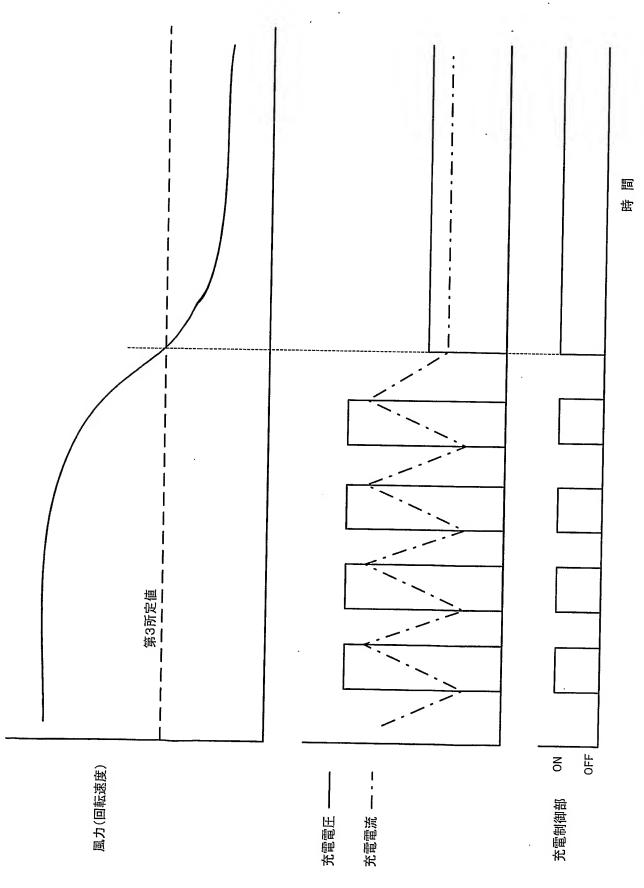


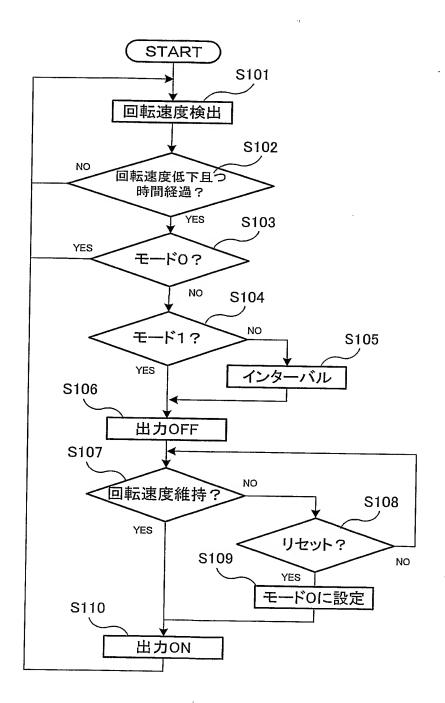


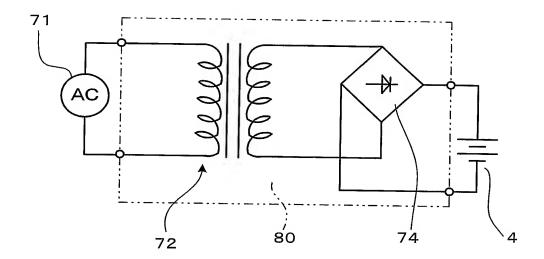




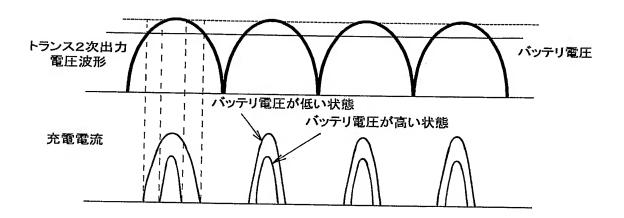


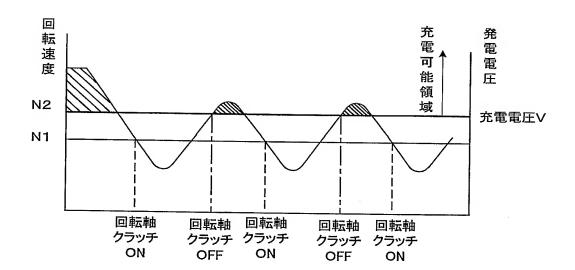


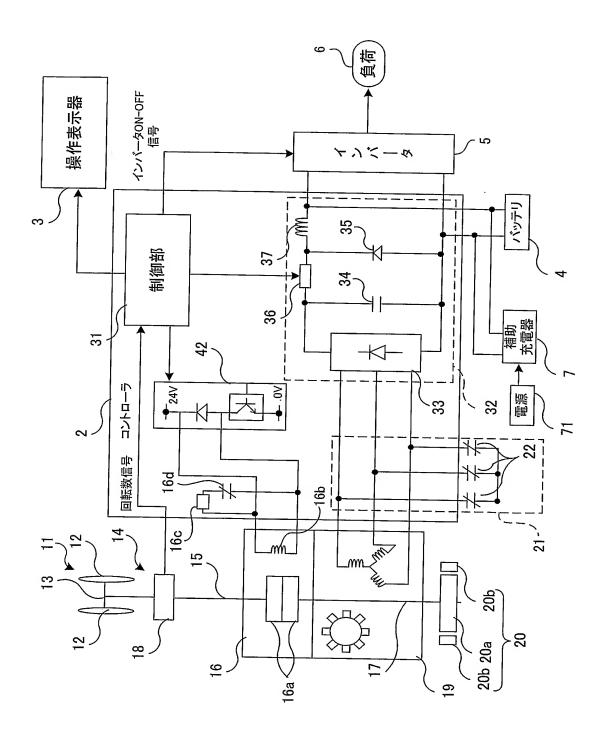


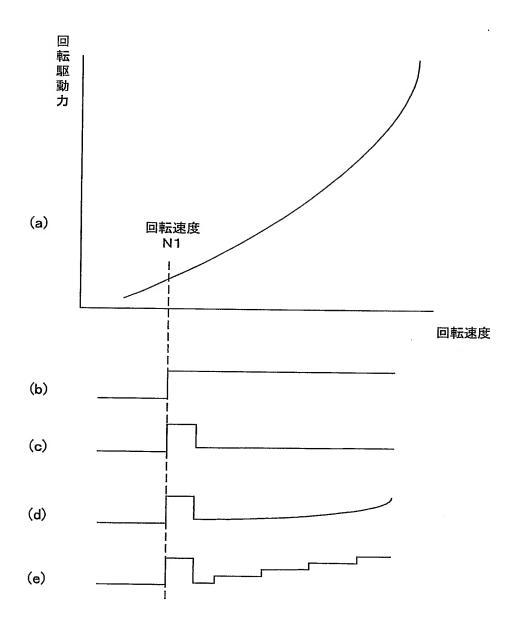


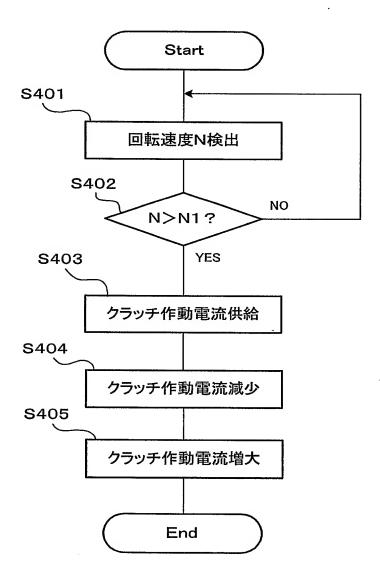












INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/000019

A. CLASSIFI	CATION OF SUBJECT MATTER					
Int.Cl	⁷ F03D7/04, H02P9/00					
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC						
B. FIELDS SEARCHED						
Minimum docur	Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)					
Int.CI	7 F03D7/04, H02P9/00					
·		•				
Documentation	searched other than minimum documentation to the ex	tout that analy do annual and in 1. 1. 1.				
Jitsuyo	Shinan Koho 1922-1996 J	itsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004			
Kokai J	itsuyo Shinan Koho 1971-2004 T	oroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004			
Electronic data b	pase consulted during the international search (name of	f data base and, where practicable, search t	erms used)			
C. DOCUMEN	TS CONSIDERED TO BE RELEVANT	·				
Category*	Citation of document, with indication, where a		Relevant to claim No.			
Υ .	JP 2000-249036 A (Zefa Kabus	shiki Kaisha),	1-31			
	12 September, 2000 (12.09.00 (Family: none)), .				
Y	JP 2003-199252 A (The Kansas Co., Inc.),	i Electric Power	1-31			
	11 July, 2003 (11.07.03),					
	(Family: none)					
Y	JP 2003-70296 A (Toa Denki F	Kogyo Kabushiki	1-31			
[]	Kaisha),	acogy of randominat				
	07 March, 2003 (07.03.03), (Family: none)					
	(ramily, none)					
	•					
		9:				
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>				
	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.				
	ories of cited documents: fining the general state of the art which is not considered	"T" later document published after the inte date and not in conflict with the applic	ernational filing date or priority			
to be of parti	cular relevance	the principle or theory underlying the in	nvention			
filing date	ation or patent but published on or after the international	"X" document of particular relevance; the considered novel or cannot be considered.	laimed invention cannot be dered to involve an inventive			
"L" document wi	hich may throw doubts on priority claim(s) or which is blish the publication date of another citation or other	step when the document is taken alone				
special reason	n (as specified) erring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	"Y" document of particular relevance; the c considered to involve an inventive combined with one or more other such	step when the document is			
"P" document pu	blished prior to the international filing date but later than	being obvious to a person skilled in the	art			
the priority d	ate Gaimed	"&" document member of the same patent f	amily			
	Date of the actual completion of the international search Date of mailing of the international search report					
17 May,	2004 (17.05.04)	08 June, 2004 (08.0	06.04)			
77	11 (1) (2)		·			
	gaddress of the ISA/ e Patent Office	Authorized officer				
						
Facsimile No. Telephone No. orm PCT/ISA/210 (second sheet) (January 2004)						

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/000019

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages		Relevant to claim I
Y	JP 2003-299396 A (Ebara Densan Ltd.), 17 October, 2003 (17.10.03), (Family: none)		10
Y	JP 2003-244997 A (Yanmar Co., Ltd.), 29 August, 2003 (29.08.03), (Family: none)		12-14
Y	JP 7-170671 A (Nippondenso Co., Ltd.), 04 July, 1995 (04.07.95), (Family: none)		15–19
Y	JP 2003-56446 A (Kenzo SHIZUKI), 26 February, 2003 (26.02.03), & WO 2003/016712 A1		26-31
		:	
			•
			•
İ			
		8	
ĺ			
			•
		į	

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl⁷ F03D 7/04

H02P 9/00

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl⁷ F03D 7/04

H02P 9/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996

日本国公開実用新案公報

1971-2004

日本国実用新案登録公報

1996 - 2004

日本国登録実用新案公報

1994-2004

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

O: A在 7 も C pus 5 4 v も 人 px				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
Y	JP 2000-249036 A (ゼファー株式会社) 2000.09.12 (ファミリーなし)	1-31		
Y	JP 2003-199252 A (関西電力株式会社) 2003.07.11 (ファミリーなし)	1-31		
Y .	JP 2003-70296 A (東亜電機工業株式会社) 2003.03.07 (ファミリーなし)	1-31		

区欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

17.05.2004

国際調査報告の発送日

08. 6. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/IP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員) 中野 宏和

3 T 9616

電話番号 03-3581-1101 内線 3355

国際調査報告

	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求の範囲の番号
Y	JP 2003-299396 A (株式会社荏原電産) 2003.10.17 (ファミリーなし)	10
Y	JP 2003-244997 A (ヤンマー株式会社) 2003.08.29 (ファミリーなし)	12-14
Y	JP 7-170671 A (日本電装株式会社) 1995.07.04 (ファミリーなし)	15-19
Y	JP 2003-56446 A (閑喜 建三) 2003.02.26 & WO 2003/016712 A1	26-31
		1

PUB-NO: WO2005040606A1

DOCUMENT- WO 2005040606 A1

IDENTIFIER:

TITLE: POWER SUPPLY, GENERATOR

AND WIND POWER

GENERATOR

PUBN-DATE: May 6, 2005

INVENTOR-INFORMATION:

NAME COUNTRY

OKUBO, KAZUO JP

KATO, KAZUMICHI JP

MORITA, MASAMI JP

NAKANO, KATSUYOSHI JP

SHINYA, TSUTOMU JP

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME COUNTRY

SHINKO ELECTRIC CO LTD JP

OKUBO KAZUO JP

KATO KAZUMICHI JP

MORITA MASAMI JP

NAKANO KATSUYOSHI JP

SHINYA TSUTOMU JP

APPL-NO: JP2004000019

APPL-DATE: January 7, 2004

PRIORITY-DATA: JP2003365035A (October 24, 2003),

JP2003365031A (October 24, 2003), JP2003365029A (October 24, 2003), JP2003365030A (October 24, 2003),

JP2003365034A (October 24, 2003)

INT-CL (IPC): F03D007/04

ABSTRACT:

A power supply comprising a battery (4) charging power of which being used for operating various apparatus, a generator (19), a rotation supporting mechanism (14) and a rectifying section (32) serving as a charging means for converting natural energy into electric energy and storing the battery (4) with the electric energy, a charge control section (36) capable of making switching between power supply from the charging means to the power storage means and power interruption, and a low voltage charging function of an processing section (51) and a charge control drive section (45) serving as a charge switching control means for controlling the charge control section (36) such that power supply and interruption are repeated if the charging voltage is not lower than a specified level when the battery (4) is supplied with power, otherwise power supply is continued.